

平成30年度政府予算案に対する日高教書記長見解

12月22日、政府は、6年連続で過去最大となる一般会計総額97兆7,128億円の平成30年度政府予算案を閣議決定した。歳入では、景気回復に伴う税収増を見込み、新規国債発行額は8年連続で減少となり、歳入の国債依存度は34.5%(前年度比0.8%減)となった。一方、歳出は、高齢化に伴う社会保障関係費や防衛費の増額により6年連続で前年度を上回った。

これを受け公表された文部科学省予算案における一般会計予算総額は、5兆3,093億円(同比4億円減)となった。文教関係予算については、一般会計予算総額4兆405億円(同比23億円減)であった。

文教関係予算では、「人づくり」を強力に推進し、誰もが生きがいを持ってその能力を存分に発揮できる「一億総活躍社会」の実現を図るとして、義務教育費国庫負担金1兆5,228億円(同比20億円減)が計上された。義務教職員定数については、新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革、特に小学校英語に対応する専科指導教員の充実をはじめとした1,090人、複雑化・困難化する教育課題への対応など505人を合わせた1,595人の定数改善を実施する。働き方改革に関連した定数改善及び教員給与については、中教審特別部会での審議が続いており、具体的な予算化がされていないことから、早期に中教審において多忙化解消に向けた対応策を示すとともに、政府として具体的な施策を実施することを求める。

高校教育関係では、新規事業として、高校における次世代の学習ニーズを踏まえた指導の充実事業が示された。その他、「大学入学共通テスト」準備事業の増額、スクールソーシャルワーカーの配置などの予算が計上されているが、高校教育の質の保障に資する事業及び運営費等が計上されておらず、引き続き、学校現場の実情に見合った予算の確保を求めていく。また、特別支援教育に関しては、切れ目ない支援体制整備充実事業の継続、発達障害の可能性のある児童生徒の多様な特性に応じた合理的配慮研究事業とともに教職員の専門性向上等に向けた幼児期から高等学校段階まで一貫した地域支援事業の創設が示された。加えて、学校卒業後における障害者の学びの支援に関する実践研究事業が創設され、一定の評価ができる。一方、高校における定数改善は、今回も言及されておらず到底納得できない。日高教は地方財政措置における高校での通級指導対応への加配措置の有無などを確認するとともに、引き続き、高校・中等教育学校及び特別支援学校における教職員の定数改善、適正配置及び職務の専門性等に基づく待遇改善と多忙化解消を強く求めていく。

学びのセーフティーネットの構築として、スクールソーシャルワーカーの配置拡充、高校生等への修学支援の増額とともに、厚生労働省予算において、生活保護受給世帯の子どもの大学・専門学校への進学時における一時金支給や教育扶助及び高等学校等就学費の充実などが僅かではあるが見込まれている。これらは日高教の要望を反映したものと評価できるが、今後、さらなる拡充を求めていかなければならない。日高教は、経済格差が教育格差をもたらさない制度の構築を求め、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう「公立高校等の授業料無償制」の復活、さらには教育無償化の完全実施とともに、教育の質の向上に資するためにも学校運営費の増額を求めていく。

地方財政について、一般財源総額は、地方公共団体が子ども・子育て支援や地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的な財政運営を行うことができるようにとの政府の考えに基づき、過去最高の昨年をわずかに上回る62兆1,000億円を計上した。そのうち、地方税は、39兆4,000億円(同比4,000億円増)、地方交付税は、16兆円(同比3,000億円減)、臨時財政対策債は、4兆円(同比1,000億円減)となった。歳出特別枠(昨年度2,000億円)については、平時モードへの切り替えを進めることを目的に廃止となったが、その減少分を公共施設等の老朽化対策・維持補修のための経費や社会保障関係の地方単独事業費に振り替えることで、歳出規模を維持した。また、東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として、昨年度をほぼ同額の震災復興特別交付税4,000億円を確保した。引き続き、適正な地方財政の確立等に向けた取り組みを強化していく。

平成30年度政府予算案は、引き続き経済再生と財政健全化の両立を実現する予算として閣議決定された。今後、政府は通常国会に予算案を提出し、今年度末までの成立をめざす。とりわけ文部科学省予算は、人材育成や安心して教育を受けられる体制の整備に向けた諸施策を推進するために重要である。これからの時代を担っていく子どもたち、そして職務に精励している教職員のために、日高教は、学校現場の声を踏まえ、教育予算の拡充を求める取り組みを強力に進めていく。

2017年12月22日

日本高等学校教職員組合
書記長 山 尾 宏